

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 りらいあコミュニケーションズ株式会社
 コード番号 4708 URL <http://www.relia-group.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中込 純

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 岩本 健一郎

TEL 03-5351-7200

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	109,800	14.2	5,290	21.0	5,343	22.2	3,407	4.4
29年3月期	96,188	18.0	4,371	5.4	4,371	6.7	3,264	5.2

(注) 包括利益 30年3月期 2,776百万円 (49.8%) 29年3月期 5,537百万円 (52.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	49.44		7.1	8.0	4.8
29年3月期	47.36		7.1	7.1	4.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 33百万円 29年3月期 93百万円

(参考) のれん償却前当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益+のれん償却額)

30年3月期 5,144百万円 (39.1%) 29年3月期 3,698百万円 (17.8%)

調整後EPS 30年3月期 74.65円 29年3月期 53.67円

(注) 調整後EPS: のれん償却前当期純利益 / (期末発行済株式数 - 期末自己株式数)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	67,123	48,248	71.9	699.89
29年3月期	66,069	47,742	72.3	692.68

(参考) 自己資本 30年3月期 48,236百万円 29年3月期 47,740百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	7,296	1,968	3,349	16,270
29年3月期	4,489	4,172	1,501	14,286

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		14.00		15.00	29.00	1,998	61.2	4.3
30年3月期		18.00		18.00	36.00	2,481	72.8	5.2
31年3月期(予想)		18.00		18.00	36.00		65.3	

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	4.7	6,100	15.3	6,100	14.1	3,800	11.5	55.14

(参考) のれん償却前当期純利益 31年3月期通期 5,500百万円 (6.9%) 調整後EPS 31年3月期通期 79.80円

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) MOCAP VIETNAM JOINT STOCK COMPANY、除外 社 (社名)

(注) 詳細につきましては、添付資料6ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、添付資料15ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	69,503,040 株	29年3月期	69,503,040 株
--------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期	582,144 株	29年3月期	582,144 株
--------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数

30年3月期	68,920,896 株	29年3月期	68,920,896 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	79,198	5.4	4,943	34.9	4,980	19.8	2,729	6.2
29年3月期	75,124	16.5	3,663	2.7	4,158	12.2	2,909	20.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	39.60	
29年3月期	42.22	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	55,138	41,547	75.4	602.83
29年3月期	54,682	41,203	75.3	597.83

(参考) 自己資本 30年3月期 41,547百万円 29年3月期 41,203百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想について

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社が対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
7. その他	28
(1) 役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における国内経済及び海外経済は緩やかな成長を続けました。当社グループが属するBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)業界では、労働需給の引き締めや生産性の改善など、企業が直面する課題を解決するためのアウトソーシング需要が堅調に推移しました。

こうした中、当社グループは「中期経営計画2020」並びに「事業戦略2018」に基づく年度計画を着実に推進いたしました。施策面では、IBM Watson日本語版を活用した「バーチャルエージェント®」の提供を正式に開始し、AI(人工知能)を活用した対話システムをさらに強化したほか、ソフトバンク株式会社と販売パートナーとなる契約を締結し同システムの拡販に努めました。また、株式会社ナディアとの資本・業務提携を締結し、当社が持つICTを活用したシステムのクリエイティブ面での強化を行いました。

売上面では、前年度にあったスポット業務終了の影響があったものの、公益、金融、流通向けを中心に業務が開始、拡大したほか、前年度に連結子会社化したSPi CRM, Inc.及びInfocom Technologies, Inc.の売上を取り込みました。利益面では、既存業務の生産性改善に取り組み、年度後半にかけてその成果がみられました。一方、海外子会社においてコールセンターリロケーションや前年度にあったスポット業務終了などの影響がありました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、連結売上高は109,800百万円(前年同期比14.2%増)、営業利益は5,290百万円(同21.0%増)、経常利益は5,343百万円(同22.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,407百万円(同4.4%増)となりました。

また、当連結会計年度ののれん償却前営業利益(営業利益+のれん償却額)は、7,028百万円(同46.2%増)、のれん償却前当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益+のれん償却額)は、5,144百万円(同39.1%増)となりました。

当社は中期経営計画の達成に向けM&A等を通じた事業基盤の強化、拡大を志向しております。これによる現金流出を伴わないのれん償却費用の影響等を鑑み、のれん償却前営業利益、のれん償却前純利益を経営指標として採用しております。

なお、自己資本当期純利益率は7.1%となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。

コンタクトセンター事業

前年同期にあったスポット業務終了の影響があったものの、公益、流通、金融向けを中心に業務が開始、拡大しました。また、前年度に連結子会社化したSPi CRM, Inc.及びInfocom Technologies, Inc.の売上の取り込みがありました。以上の結果、当事業の売上高は88,644百万円(同18.5%増)となりました。

バックオフィス事業

前年同期にあったスポット業務縮小や通信向け業務の縮小の影響があったものの、金融、製造向けを中心に業務が拡大したことなどにより、当事業の売上高は14,777百万円(同0.4%増)となりました。

フィールドオペレーション事業

事業の体質改善を目的に選別受注を進めるなどした結果、当事業の売上高は6,379百万円(同4.1%減)となりました。

② 次期(平成31年3月期)の見通し

当社グループは、更なる企業価値及び利益の向上に努めるべく、平成27年4月からの5年間の「中期経営計画2020」を推進しております。当社グループが属するBPO業界では、引き続き労働需給の引き締めや生産性改善など企業が直面する課題解決への取り組みとしてアウトソーシングへの需要が堅調に推移することが見込まれます。当社グループといたしましては、国内外のアウトソーシング需要を取り込むほか、引き続き生産性改善に取り組んでまいります。

以上の諸要因を鑑み、連結売上高は115,000百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益6,100百万円(同15.3%増)、経常利益6,100百万円(同14.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,800百万円(同11.5%増)を予想するものです。

なお、次期ののれん償却前営業利益(営業利益+のれん償却額)は、7,800百万円(同11.0%増)、のれん償却前当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益+のれん償却額)は、5,500百万円(同6.9%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、67,123百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,053百万円の増加となりました。主な増加は、現金及び預金1,984百万円、受取手形及び売掛金589百万円、敷金及び保証金260百万円、投資有価証券230百万円であり、主な減少は、のれん2,255百万円です。

負債は18,874百万円となり、前連結会計年度末に比べ547百万円の増加となりました。主な増加は、未払金1,037百万円、未払法人税等310百万円、買掛金85百万円であり、主な減少は、短期借入金969百万円です。

純資産は48,248百万円となり、前連結会計年度末に比べ506百万円の増加となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する当期純利益3,407百万円であり、主な減少は、剰余金の配当金による支払2,274百万円、為替換算調整勘定672百万円によるものです。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の72.3%から、71.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、16,270百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,984百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得したキャッシュ・フローは7,296百万円(前連結会計年度は4,489百万円の獲得)となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益5,647百万円、のれん償却額1,737百万円、減価償却費1,652百万円であり、主な減少は、法人税等の支払額1,763百万円、売上債権の増減額550百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用したキャッシュ・フローは1,968百万円(前連結会計年度は4,172百万円の使用)となりました。主な増加は、投資有価証券の売却による収入1,001百万円であり、主な減少は、有形固定資産の取得による支出1,165百万円、非連結子会社株式の取得による支出776百万円、敷金及び保証金の差入による支出456百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは3,349百万円(前連結会計年度は1,501百万円の獲得)となりました。主な減少は、配当金の支払額2,275百万円、及び短期借入金の増減額1,000百万円です。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率(%)	83.1	80.0	77.9	72.3	71.9
時価ベースの自己資本比率(%)	129.4	169.5	126.4	114.2	136.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	-	-	-	0.8	0.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	906.5	1,839.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、SPi CRM, Inc. 及びInfocom Technologies, Inc. に関するのれん償却費用を親会社株主に帰属する連結純利益に足戻した金額に対して配当性向45%を目処に利益還元を行っていく方針です。なお、経営環境に大きな変化が生じた場合は、機動的に配当方針を見直してまいります。

今期は平成29年5月12日に公表いたしました配当予想通りの通期36円(第2四半期末18円、期末18円、通期連結配当性向72.8%)として、来る定時株主総会に付議することといたしました。

また、次期の配当は上記配当方針に従って、一株当たり通期36円(第2四半期末18円、期末18円、予想連結配当性向65.3%)とすることを計画しております。

なお、平成30年3月31日現在の自己株式保有残数は582,144株となっております。

(4) 事業等のリスク

① 大型スポット業務受託に伴う収益性の変動

当社グループが受託するサービスは、その多くが継続性のあるサービスであります。一定期間に限定した受託業務(以下「スポット業務」といいます。)もまた例年発生しております。

当社がそのような大型スポット業務を受託した場合、一時的ではあるものの、売上高のみならず、当社人員およびスペースの稼働率向上により収益性が改善することがあります。また、大型スポット業務を受託した翌連結会計年度には売上高の剥落のほか、上記稼働率が通常レベルに回帰することによって、収益性の低下が起る可能性があります。

② お客様企業の環境変化に伴う売上高の変動

当社グループが営むアウトソーシングビジネスの性質上、お客様企業における競争環境や販売量の変化などに起因し、当社グループの業務受託量も大きく変動する可能性があります。仮にそのような事態が発生した場合は、当社グループの収益も少なからず影響を受けることとなります。

③ 人件費等の増加による収益性の低下

コールセンターやBPOセンターにおいては、業務に従事する多数のオペレーターの確保が必要となります。そのため、当社では地方拠点の活用や様々な求職者層に向けた採用活動により、優秀なオペレーターの安定確保に努めております。しかしながら、人口減少や少子高齢化、景気好転などにより当社グループに十分な労働力を継続的に確保できない可能性および採用費や人件費などが増加する可能性があります。また、労働関係法令の改正等

により従業員に係る費用が増加し、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

④ 機密漏洩事故の発生

当社が運営するオペレーションセンターは各種情報が集積する場所であり、機密漏洩事故が発生するリスクに晒されております。当社グループで機密漏洩事故が発生した場合、当該企業からの業務委託打ち切りや損害賠償請求、その他顧客企業の離反等当社グループに少なからぬ損失が発生する可能性があります。

当社グループでは平成15年11月から12月にかけて国際情報セキュリティ管理規格およびプライバシーマークを取得し、機密管理体制の再構築を行ったほか、平成18年9月に改編いたしました「セキュリティ・ガイドライン」に基づいた定期的な社内研修を通じて、機密管理体制の強化を図っております。また、各オペレーション・ブースの出入口にセキュリティ・ロックを設置する等、様々な物理的な機密漏洩防止策を講じておりますが、同リスクを完全に排除することは困難です。

⑤ 国際展開について

当社グループは、中期経営計画に掲げるアジアビジネス強化によるグローバル受託体制の構築を目指しており、平成28年9月に主にフィリピンでCRMサービスを提供しているSPi CRM, Inc.及びInfocom Technologies, Inc.を連結子会社としております。このため、海外各国の顧客動向、為替相場、景気動向、法律・規制の変更、政治・経済状況の変化、税制の変更、テロ及び戦争その他要因による社会的混乱などの潜在的なリスクに対処できないことなどにより事業推進が困難となった場合、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、各国の事業が計画通りに進捗しない場合、のれんの減損処理を行う必要が生じるなど、経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社9社、非連結子会社4社、持分法適用関連会社3社およびその他の関係会社である三井物産㈱(東京都千代田区)により構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次の通りです。

(1) コンタクトセンター事業

電話、メール、Web等の非対面で顧客対応をはじめとしたお客様企業のマーケティング活動を支援するサービスを提供しています。主に当社のほか、連結子会社である㈱マックスコム、SPi CRM, Inc.などでサービスを提供しています。

(2) バックオフィス事業

データ入力や加工をはじめ、総務・人事等お客様企業のバックオフィス部門を支援するサービスを提供しています。

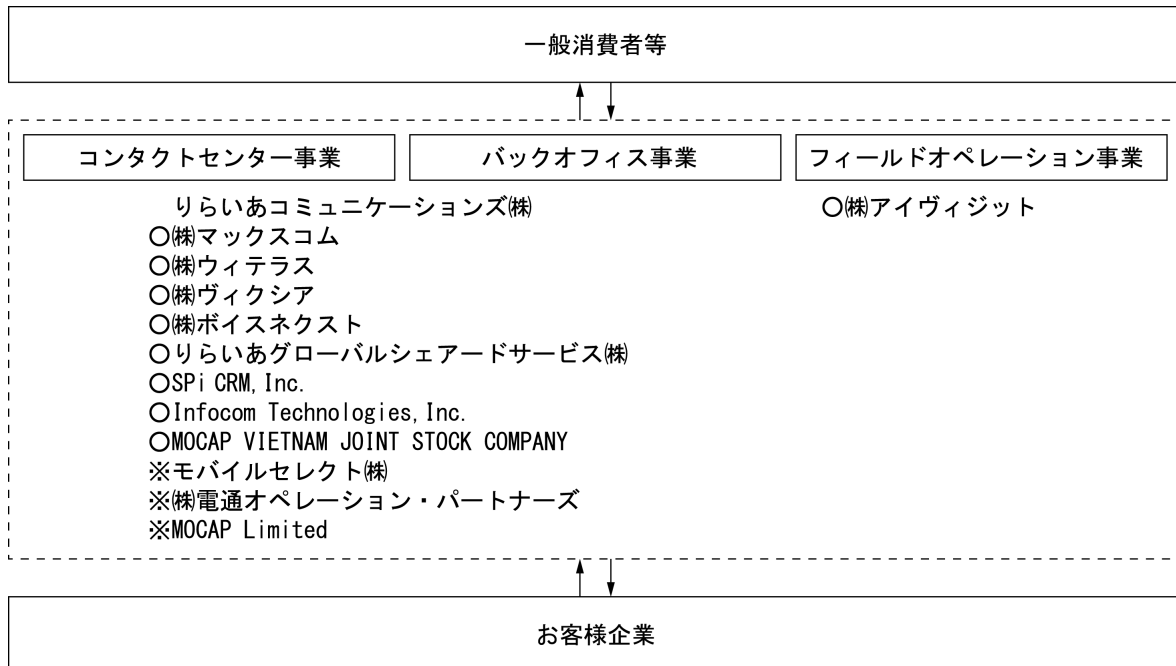
主に当社のほか、連結子会社である㈱マックスコムなどでサービスを提供しています。

(3) フィールドオペレーション事業

店頭や訪問等の対面手法を用いて、お客様企業の顧客対応、マーケティングリサーチ、リサーチ活動を支援するサービスを提供しています。主に連結子会社である㈱アイヴィジットなどがサービスを提供しています。

その他の関係会社である三井物産㈱は総合商社であり、当社が行う事業との直接的な関係はありません。平成30年3月31日現在、同社の議決権保有割合は34.4%です。

事業系統図は以下の通りです。



(注)〇は連結子会社、※は持分法適用会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「より多くの人や企業と感動を共有し 会社の成長を通じ 従業員とその家族の幸福及び社会の発展に貢献する」ことを使命感とし、創業時よりお客様企業第一主義を掲げ、現場運用のノウハウにもとづいたソリューションをご提案できるパートナーとして、お客様企業のニーズや時代の要請にお応えしております。

当社はこのような健全な事業活動を通じて、お客様企業、株主、従業員、地域社会、取引先等様々なステークホルダーとの信頼に基づく関係構築に努め、その利害バランスに十分な配慮を行っていくことで、持続的な株主価値向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社に対処すべき課題

当社グループは、更なる利益及び企業価値の向上に努めるべく、平成27年4月からの5年間の「中期経営計画2020」を策定し、推進しております。同計画は、当社グループの未来像を「信頼の輪で人・社会と企業・組織をつなぐ価値共創企業」とし、その実現のため、当初3年間(平成28年3月期から平成30年3月期まで)の事業戦略を「事業戦略2018」として定め、これら事業戦略に基づく年度計画の着実な推進により、収益基盤に厚みを増し、長期的な企業価値の向上に努めてまいりました。

これら「中期経営計画2020」の進捗については以下の通りです。

当社の主力事業の一つであるコンタクトセンター事業においては、コールセンター市場が成熟期を迎える一方、多くの企業では顧客接点における非音声系チャネル、即ち電話以外のコミュニケーションチャネルの拡充が進んできています。これに対応すべく、バーチャルエージェントに代表される顧客対応の自動化サービスやオムニチャネル等次世代のCRM (Customer Relationship Management) 機能の開発・提供を行ってまいりました。

また、我が国の労働力減少に伴うお客様企業のコア業務への回帰の流れの中、株式会社電通との合弁会社、株式会社電通オペレーション・パートナーズの設定や株式会社ワークスアプリケーションズとの資本・業務提携などバックオフィス業務の幅と奥行きを拡大を図ってまいりました。

さらに、平成28年9月に主にフィリピンでCRMサービスを提供しているSPi CRM, Inc. 及びInfocom Technologies, Inc. を連結子会社とし、成長基調にあるアジア太平洋地域及び北米を中心とする英語圏での事業推進体制を大幅に強化いたしました。

当社グループは上述の「事業戦略2018」の成果を踏まえ、今後、総合CRMサービスの深化を図り、デジタルマーケティングや自動化・RPAの活用などを通し高付加価値業務へのシフトや全社生産性の向上を目指してまいります。また、連結子会社としたSPi CRM, Inc. とのシナジー発揮とグローバルオペレーション体制の強化に努め、アジア太平洋地域及び北米を中心とする英語圏での事業推進に引き続き取り組んでまいります。また、当社事業の基盤となる人材に対しては、サービス内容の多様化、高度化に対応できるよう継続的、積極的に投資を進めていく方針です。これらを通じ当社グループの更なる企業価値向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、日本基準を適用しておりますが、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて国際財務報告基準(IFRS)の適用を検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,286	16,270
受取手形及び売掛金	17,277	17,867
仕掛品	1,189	1,260
貯蔵品	22	32
繰延税金資産	711	563
その他	1,405	1,657
貸倒引当金	△44	△22
流動資産合計	34,847	37,630
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,460	5,717
減価償却累計額	△3,263	△3,485
建物(純額)	2,197	2,232
工具、器具及び備品	8,451	8,383
減価償却累計額	△7,052	△7,103
工具、器具及び備品(純額)	1,399	1,280
機械装置及び運搬具	249	326
減価償却累計額	△179	△177
機械装置及び運搬具(純額)	70	148
土地	27	54
建設仮勘定	44	60
その他	15	15
減価償却累計額	△1	△4
その他(純額)	13	11
有形固定資産合計	3,752	3,787
無形固定資産		
のれん	17,601	15,345
ソフトウェア	607	537
その他	65	63
無形固定資産合計	18,274	15,946
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,129	※1 3,360
繰延税金資産	281	341
敷金及び保証金	2,986	3,247
長期預金	1,300	1,300
退職給付に係る資産	117	160
その他	1,380	1,351
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	9,195	9,759
固定資産合計	31,222	29,492
資産合計	66,069	67,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,260	3,345
短期借入金	3,500	2,530
未払金	6,353	7,390
未払法人税等	1,208	1,519
賞与引当金	768	839
役員賞与引当金	32	34
その他	1,992	1,907
流動負債合計	17,115	17,567
固定負債		
役員退職慰労引当金	20	20
退職給付に係る負債	267	309
資産除去債務	911	968
その他	12	9
固定負債合計	1,211	1,307
負債合計	18,327	18,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	998	998
資本剰余金	1,112	1,112
利益剰余金	43,401	44,528
自己株式	△592	△592
株主資本合計	44,919	46,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139	28
繰延ヘッジ損益	1	111
為替換算調整勘定	2,899	2,226
退職給付に係る調整累計額	△219	△176
その他の包括利益累計額合計	2,820	2,190
非支配株主持分	1	11
純資産合計	47,742	48,248
負債純資産合計	66,069	67,123

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
売上高	96,188		109,800	
売上原価	82,810		93,625	
売上総利益	13,377		16,175	
販売費及び一般管理費	※1 9,005		※1 10,884	
営業利益	4,371		5,290	
営業外収益				
受取利息	6		30	
受取配当金	27		14	
為替差益	8		-	
投資事業組合運用益	6		1	
受取手数料	17		20	
その他	30		39	
営業外収益合計	97		106	
営業外費用				
持分法による投資損失	93		33	
為替差損	-		4	
その他	4		15	
営業外費用合計	97		53	
経常利益	4,371		5,343	
特別利益				
投資有価証券売却益	405		390	
その他	-		27	
特別利益合計	405		418	
特別損失				
固定資産売却損	-		6	
投資有価証券評価損	-		108	
特別損失合計	-		114	
税金等調整前当期純利益	4,777		5,647	
法人税、住民税及び事業税	1,811		2,163	
法人税等調整額	△298		76	
法人税等合計	1,513		2,240	
当期純利益	3,264		3,407	
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0		△0	
親会社株主に帰属する当期純利益	3,264		3,407	

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,264	3,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△656	△110
繰延ヘッジ損益	1	109
為替換算調整勘定	2,900	△673
退職給付に係る調整額	29	43
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	1
その他の包括利益合計	2,272	△630
包括利益	5,537	2,776
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,537	2,777
非支配株主に係る包括利益	△0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	998	1,112	42,135	△592	43,654
当期変動額					
剰余金の配当			△1,998		△1,998
親会社株主に帰属する当期純利益			3,264		3,264
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,265	—	1,265
当期末残高	998	1,112	43,401	△592	44,919

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	795	—	1	△249	547	—	44,201
当期変動額							
剰余金の配当							△1,998
親会社株主に帰属する当期純利益							3,264
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△656	1	2,898	29	2,272	1	2,274
当期変動額合計	△656	1	2,898	29	2,272	1	3,540
当期末残高	139	1	2,899	△219	2,820	1	47,742

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	998	1,112	43,401	△592	44,919
当期変動額					
剰余金の配当			△2,274		△2,274
親会社株主に帰属する当期純利益			3,407		3,407
連結範囲の変動			△6		△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,126	—	1,126
当期末残高	998	1,112	44,528	△592	46,046

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	139	1	2,899	△219	2,820	1	47,742
当期変動額							
剰余金の配当							△2,274
親会社株主に帰属する当期純利益							3,407
連結範囲の変動							△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△110	109	△672	43	△630	9	△620
当期変動額合計	△110	109	△672	43	△630	9	506
当期末残高	28	111	2,226	△176	2,190	11	48,248

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,777	5,647
減価償却費	1,109	1,652
のれん償却額	434	1,737
投資有価証券売却損益 (△は益)	△405	△390
引当金の増減額 (△は減少)	△28	51
受取利息及び受取配当金	△34	△39
支払利息	5	3
持分法による投資損益 (△は益)	93	33
投資事業組合運用損益 (△は益)	△6	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△693	△550
たな卸資産の増減額 (△は増加)	46	△81
仕入債務の増減額 (△は減少)	368	100
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	108
未払金の増減額 (△は減少)	189	875
その他	682	△119
小計	6,538	9,025
利息及び配当金の受取額	40	38
利息の支払額	△4	△3
法人税等の支払額	△2,085	△1,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,489	7,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△791	△1,165
無形固定資産の取得による支出	△305	△265
投資有価証券の取得による支出	△1,743	△376
投資有価証券の売却による収入	837	1,001
非連結子会社株式の取得による支出	△43	△776
資産除去債務の履行による支出	△19	△49
敷金及び保証金の差入による支出	△273	△456
敷金及び保証金の回収による収入	34	211
定期預金の増減額 (△は増加)	2,200	—
預け金の増減額 (△は増加)	14,700	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△18,593	△50
その他	△173	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,172	△1,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	3,500	△1,000
配当金の支払額	△2,000	△2,275
その他	2	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,501	△3,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	124	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,942	1,957
現金及び現金同等物の期首残高	12,343	14,286
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	26
現金及び現金同等物の期末残高	14,286	16,270

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内子会社は有形固定資産の減価償却方法については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物を除く）を採用しておりましたが、当連結会計期間より定額法へ変更しております。

当社グループは、お客様企業からの受注ごとにコンタクトセンター設備を構築し、その業務の終了に伴い廃棄を行っておりましたが、設備の均質化やお客様企業からの発注から業務開始までのスピードアップを図り受注機会の拡大を繋げるために、ストック型の設備の構築を行う事業戦略の変更を契機として、コンタクトセンターごとの稼働状況の見直しを行った結果、当社グループの有形固定資産は、従来の業務ごとの設備から業務を横断して使用可能な共同利用型の設備として、長期的かつ安定的な使用が見込まれるため、設備コストを每期平均的に負担させる定額法の採用が、より事業の実態を反映した合理的な方法と判断したことから、変更したものであります。

これにより、従来の方によった場合と比較して当連結会計年度の減価償却費は64百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ64百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	460百万円	1,203百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給与手当	1,805百万円	2,453百万円
臨時勤務者給与手当	802百万円	489百万円
のれん償却額	434百万円	1,737百万円
賞与引当金繰入額	250百万円	334百万円
退職給付費用	90百万円	142百万円
役員賞与引当金繰入額	32百万円	34百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数(株)	当連結会計 年度増加株式数(株)	当連結会計 年度減少株式数(株)	当連結会計 年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	69,503,040	—	—	69,503,040
合計	69,503,040	—	—	69,503,040
自己株式				
普通株式	582,144	—	—	582,144
合計	582,144	—	—	582,144

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,033	15	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	964	14	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,033	利益剰余金	15	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数(株)	当連結会計 年度増加株式数(株)	当連結会計 年度減少株式数(株)	当連結会計 年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	69,503,040	—	—	69,503,040
合計	69,503,040	—	—	69,503,040
自己株式				
普通株式	582,144	—	—	582,144
合計	582,144	—	—	582,144

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,033	15	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	1,240	18	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,240	利益剰余金	18	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス事業者として、多様化する顧客ニーズに対し、主力事業の一つであるテレマーケティングサービスに限らず、非音声系サービスを含めた様々なコミュニケーションチャネルの拡充を図っております。

したがって、当社は、BPOサービスの構成要素をお客様企業へのサービス・チャネルと定義し、「コンタクトセンター事業」、「バックオフィス事業」及び「フィールドオペレーション事業」を報告セグメントとしております。

「コンタクトセンター事業」は、電話、メール、Web等の非対面で顧客対応をはじめとしたお客様企業のマーケティング活動を支援するサービスを提供しております。「バックオフィス事業」は、データ入力や加工をはじめ、総務・人事等お客様企業のバックオフィス部門を支援するサービスを提供しております。「フィールドオペレーション事業」は、店頭や訪問等の対面手法を用いて、お客様企業の顧客対応、マーケティングリサーチ、リサーチ活動を支援するサービスです。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計方針に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計期間に当社及び国内子会社は、有形固定資産の減価償却方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物を除く)を採用していましたが、定額法に変更しております。

これにより、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は、コンタクトセンター事業が52百万円、バックオフィス事業が8百万円、フィールドオペレーション事業が3百万円、それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	コンタクトセ ンター事業	バックオフィ ス事業	フィールドオ ペレーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	74,815	14,722	6,649	96,188	—	96,188
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5	39	52	98	△98	—
計	74,821	14,762	6,702	96,286	△98	96,188
セグメント利益	2,799	1,511	61	4,371	0	4,371
セグメント資産	38,640	3,545	1,022	43,208	22,860	66,069
その他の項目						
減価償却費	981	92	35	1,109	—	1,109
のれんの償却額	434	—	—	434	—	434
持分法適用会社への 投資額	40	7	—	47	—	47
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	878	67	6	952	165	1,118

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント調整額はセグメント間取引消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産22,876百万円およびセグメント間取引消去が含まれております。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	コンタクトセ ンター事業	バックオフィ ス事業	フィールドオ ペレーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	88,644	14,777	6,379	109,800	—	109,800
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	31	71	105	△105	—
計	88,647	14,808	6,450	109,906	△105	109,800
セグメント利益	3,868	1,237	184	5,290	△0	5,290
セグメント資産	38,012	3,448	1,041	42,502	24,620	67,123
その他の項目						
減価償却費	1,488	136	27	1,652	—	1,652
のれんの償却額	1,737	—	—	1,737	—	1,737
持分法適用会社への 投資額	29	12	—	42	—	42
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,322	148	13	1,484	275	1,759

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント調整額はセグメント間取引消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産24,626百万円およびセグメント間取引消去が含まれております。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	コンタクトセンター	バックオフィス	フィールド オペレーション	合計
外部顧客への売上高	74,815	14,722	6,649	96,188

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	フィリピン	合計
2,042	1,709	3,752

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	コンタクトセンター	バックオフィス	フィールド オペレーション	合計
外部顧客への売上高	88,644	14,777	6,379	109,800

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	米 国	フィリピン	その他	合計
96,713	7,862	4,637	587	109,800

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	フィリピン	その他	合計
2,304	1,478	4	3,787

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	コンタクトセンター	バックオフィス	フィールド オペレーション	全社・消去	合計
当期償却額	434	—	—	—	434
当期末残高	17,601	—	—	—	17,601

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	コンタクトセンター	バックオフィス	フィールド オペレーション	全社・消去	合計
当期償却額	1,737	—	—	—	1,737
当期末残高	15,345	—	—	—	15,345

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	692.68円	1株当たり純資産額	699.89円
1株当たり当期純利益金額	47.36円	1株当たり当期純利益金額	49.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,264	3,407
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	3,264	3,407
期中平均株式数(千株)	68,920	68,920

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、以下のとおり、当社連結子会社である株式会社ボイスネクストの株式を譲渡することを決議いたしました。

なお、本件に伴い株式会社ボイスネクストは当社の連結子会社から除外されることとなります。

1. 株式の譲渡の理由

株式会社ボイスネクストは音声ソリューションサービス及びスマートフォン向け顧客対応システムの提供を行っておりますが、当初想定していたクライアント数が伸び悩むなどの要因により赤字決算が続いており、新株主主導の体制のもとに事業を推進することが同社サービスの継続と企業価値向上に資すると判断したものです。

2. 株式譲渡の相手先の名称

株式会社ングマクス

3. 日 程

- | | |
|-------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成30年5月11日 |
| (2) 契約締結日 | 平成30年5月16日(予定) |
| (3) 株式譲渡実行日 | 平成30年5月下旬(予定) |

4. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

- | | |
|--------------|--|
| (1) 名称 | 株式会社ボイスネクスト |
| (2) 事業内容 | ソフトウェアの開発及びサービス提供 |
| (3) 当社との取引内容 | 当社業務を当該会社に外注しているほか、当社より当該会社に対し資金の貸付を行っております。 |

5. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡後の持分比率

- | | |
|--------------|---------|
| (1) 譲渡株式数 | 16,953株 |
| (2) 譲渡価額 | 1円 |
| (3) 譲渡後の持分比率 | 0% |

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,330	10,260
受取手形	73	85
売掛金	10,311	10,338
仕掛品	918	986
貯蔵品	21	30
前払費用	484	534
繰延税金資産	619	441
未収入金	215	222
その他	72	131
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	22,036	23,019
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,834	3,031
減価償却累計額	△1,626	△1,633
建物(純額)	1,207	1,398
工具、器具及び備品	3,009	3,022
減価償却累計額	△2,375	△2,338
工具、器具及び備品(純額)	634	684
土地	27	54
その他	11	11
減価償却累計額	△1	△3
その他(純額)	10	8
有形固定資産合計	1,879	2,146
無形固定資産		
電話加入権	37	37
ソフトウェア	486	442
その他	15	13
無形固定資産合計	539	493
投資その他の資産		
投資有価証券	2,669	2,157
関係会社株式	20,764	20,845
関係会社長期貸付金	780	960
長期前払費用	254	158
繰延税金資産	503	142
長期預金	1,300	1,300
敷金及び保証金	2,760	3,008
保険積立金	1,026	1,088
前払年金費用	426	414
その他	9	9
貸倒引当金	△265	△605
投資その他の資産合計	30,228	29,478
固定資産合計	32,646	32,118
資産合計	54,682	55,138

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,976	1,867
短期借入金	3,500	2,500
未払金	4,278	5,096
未払法人税等	949	1,225
前受金	131	231
預り金	122	137
賞与引当金	600	674
役員賞与引当金	32	34
その他	1,018	887
流動負債合計	12,609	12,653
固定負債		
役員退職慰労引当金	20	20
資産除去債務	839	909
その他	9	8
固定負債合計	869	937
負債合計	13,479	13,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	998	998
資本剰余金		
資本準備金	1,202	1,202
資本剰余金合計	1,202	1,202
利益剰余金		
利益準備金	127	127
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	36,418	37,048
繰越利益剰余金	2,910	2,734
利益剰余金合計	39,455	39,910
自己株式	△592	△592
株主資本合計	41,063	41,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	139	28
評価・換算差額等合計	139	28
純資産合計	41,203	41,547
負債純資産合計	54,682	55,138

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	75,124	79,198
売上原価	65,345	68,377
売上総利益	9,779	10,820
販売費及び一般管理費	6,115	5,877
営業利益	3,663	4,943
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	427	14
為替差益	31	—
投資事業組合運用益	6	1
受取手数料	16	19
その他	12	6
営業外収益合計	500	46
営業外費用		
支払利息	4	3
為替差損	—	5
その他	1	0
営業外費用合計	5	9
経常利益	4,158	4,980
特別利益		
投資有価証券売却益	405	390
特別利益合計	405	390
特別損失		
固定資産売却損	—	5
投資有価証券評価損	—	108
関係会社株式評価損	359	—
貸倒引当金繰入額	265	339
特別損失合計	624	453
税引前当期純利益	3,939	4,917
法人税、住民税及び事業税	1,439	1,600
法人税等調整額	△409	587
法人税等合計	1,029	2,188
当期純利益	2,909	2,729

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	998	1,202	1,202	127	0	35,988	2,429	38,544
当期変動額								
別途積立金の積立						430	△430	—
剰余金の配当							△1,998	△1,998
当期純利益							2,909	2,909
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	430	480	910
当期末残高	998	1,202	1,202	127	0	36,418	2,910	39,455

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△592	40,153	795	795	40,949
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,998			△1,998
当期純利益		2,909			2,909
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△656	△656	△656
当期変動額合計	—	910	△656	△656	254
当期末残高	△592	41,063	139	139	41,203

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	998	1,202	1,202	127	0	36,418	2,910	39,455
当期変動額								
別途積立金の積立						630	△630	—
剰余金の配当							△2,274	△2,274
当期純利益							2,729	2,729
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	630	△175	454
当期末残高	998	1,202	1,202	127	0	37,048	2,734	39,910

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△592	41,063	139	139	41,203
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△2,274			△2,274
当期純利益		2,729			2,729
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△110	△110	△110
当期変動額合計	—	454	△110	△110	344
当期末残高	△592	41,518	28	28	41,547

7. その他

(1) 役員の変動

平成30年4月24日公表の「代表取締役の変動及び取締役候補者に関するお知らせ」に記載しております。